

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 レンゴ-株式会社

【英訳名】 Rengo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	120,102	122,397	474,878
経常利益	(百万円)	9,514	8,331	31,189
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,887	3,918	10,291
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	2,111	5,041	8,518
純資産額	(百万円)	159,885	169,462	165,612
総資産額	(百万円)	499,653	513,195	499,119
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	18.48	15.21	39.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.2	31.8	31.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第143期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式の取得)

当社は、平成23年4月15日付にて、香港証券取引所における株式上場企業である鴻興印刷集团有限公司(本社：香港)の普通株式271,452,000株(発行済株式総数に占める割合 約29.9%)を保有者のAsia Packaging Company Limited(本社：英国領ケイマン諸島、以下、「APC」という。)より取得する株式譲渡契約を、APCとの間で締結した。

同契約に基づき、中華人民共和国商務部等の監督官庁からの承認を得て、平成23年8月3日に本件株式取得が完了した。詳細は、第4「経理の状況」 1「四半期連結財務諸表」 「注記事項」 (重要な後発事象)に記載している。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績については、東日本大震災直後に大きく落ち込んだ経済活動が持ち直しの動きを見せ始めた中、主力の段ボール製品の販売量が飲料向けを中心に前年同期を上回ったものの、利益面では板紙の主原料である古紙をはじめとする原燃料価格が上昇していることに加え、グループ会社の丸三製紙株式会社が福島第一原子力発電所事故の影響で操業を停止していたことによる影響(平成23年6月20日操業再開)もあり、前年同期に比べ増収減益となった。この結果、売上高122,397百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益8,319百万円(同12.9%減)、経常利益8,331百万円(同12.4%減)、四半期純利益3,918百万円(同19.8%減)となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、売上高は販売量の増加により前年同期を上回ったものの、原燃料価格の上昇により、増収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は92,338百万円(同0.7%増)、営業利益は7,563百万円(同11.8%減)となった。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、売上高は販売量の減少により前年同期を下回ったものの、変動費・固定費の削減効果により、減収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は13,436百万円(同3.4%減)、営業利益は608百万円(同51.2%増)となった。

重包装関連事業

重包装関連事業については、積極的な営業活動を展開したことにより、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は6,000百万円(同2.8%増)、営業利益は314百万円(同14.6%増)となった。

海外関連事業

海外関連事業については、売上高は連結子会社の増加により前年同期を大きく上回ったものの、原材料価格の上昇の割合が大きく、増収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は5,551百万円(同48.3%増)、営業損失は271百万円となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高は不織布事業の増産により前年同期を上回ったものの、原燃料価格の上昇に伴う新聞用紙事業の採算悪化等により、増収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は5,071百万円(同3.7%増)、営業利益は65百万円(同34.3%減)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、主に季節要因による売上債権の増加により513,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,076百万円増加した。

負債は、主に短期借入金の増加により343,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,226百万円増加した。

純資産は、主に利益剰余金の増加により169,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,850百万円増加した。

この結果、自己資本比率は31.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下している。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりである。

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。また、当社の経営の特質を考慮すると、大規模買付行為が当社ならびに当社のステークホルダーに与える影響や大規模買付者の経営方針や事業計画等によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性も否定できない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

2. 基本方針に関する取組みの具体的な内容の概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・製紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努める。加えて、生産性の向上、省エネルギー、省資源の取組みによるコスト削減を実現するための設備投資を実施している。
- ・段ボール事業については、業界の再編が加速している中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めている。加えて、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国・九州の各地域事業部を中心にグループ企業との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応している。
- ・紙器事業については、効率的な工場運営を行うとともに、さらなるサービス体制の強化、充実を図り、段ボール部門と一体となって新時代のパッケージづくりを追求していく。
- ・軟包装事業については、消費者に身近な食品包装等を通じ、お客様のニーズへの的確な対応と一層の品質の向上に取り組むとともに、生産面、営業面の効率化を推し進め、さらなる競争力の強化を図っていく。
- ・重包装事業については、他の事業分野との連携をさらに進め、お客様のニーズに的確に応えらるとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っていく。
- ・海外事業については、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニーズに応えらるとともに、アジアの包装文化と経済発展にも貢献していく。
- ・レンゴグループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つの事業分野を中心に、包装にまつわるハードとソフト、システムからロジスティクスに至るまで、より広範な領域で、さらに総合力を高めることで、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(GPI)」を目指していく。
- ・あわせて、予想される深刻な電力供給不足の問題に対しては、稼働体制の見直しをはじめ節電対策を徹底するとともに、自家発電による外部への電力供給も視野に入れ、積極的に取り組むことはもちろん、従来より注力してきた省エネルギー、省資源の取組みもさらに強化していく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主に代替案を提案したり、あるいは株主がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)に基づき大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」という。)を定めている。

大規模買付ルールとは、グループとしての議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に限り大規模買付行為が開始される、というものである。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報を提供してもらう。当社取締役会は、適宜外部専門家等の助言を得ながら、かかる情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、開示する(株主へ代替案を提示することもある)。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合には、当社取締役会は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下、「対抗措置」という。)をとり、大規模買付行為に対抗する場合がある。

一方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合等で大規模買付ルール所定の要件を充足する場合には、当社取締役会は、差別的条件付新株予約権の無償割当てを含む対抗措置をとることがある。

当社は、本対応方針において、大規模買付行為が発動事由に該当するか否か、および大規模買付行為に対し一定の対抗措置をとるか否かについての当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置している。当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会からの勧告を受けたうえで、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かを最終的に判断する。また、当社取締役会は、本対応方針所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動その他当該大規模買付行為に関する株主の意思を確認することができるものとする。

当社は、3年ごとに、本対応方針の更新等について、定時株主総会の議案として上程する。

3. 取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

2. の取組みについて

2. の取組みは、いずれも、究極的には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の様々な意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がない。

2. の取組みについて

本対応方針は、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものといえる。

- ・本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足している。
- ・本対応方針は、株主が大規模買付行為の是非を判断するために十分な期間・情報を確保し、もって当社企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付けが行われることを防止すること等を内容とするものであるため、基本方針に沿うものである。
- ・本対応方針においては、当社経営陣から独立した社外者により構成された独立委員会が設置されており、大規模買付者に対する対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしているので、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・当社は取締役の任期を1年としているところ、当社定時株主総会における当社取締役の選任議案において各取締役候補者の本対応方針に関する賛否を記載することとしている。これにより、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会における、株主の取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、株主の意思が反映されることとなる。さらに、当社は、3年ごとに、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程することにより、直接、株主に対し、本対応方針の継続の是非を諮ることとしている。さらに、本対応方針においては、一定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動等に関する株主の意思を確認することができるものとしている。以上のような点から、本対応方針は、株主の意思を重視するものであるといえる。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は355百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

板紙の製造・販売事業を行う中国の子会社を前連結会計年度末より連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間において、海外関連事業の板紙の生産実績が生じている。

この結果、当第1四半期連結累計期間における海外関連事業の板紙の生産実績は36千tとなった。

販売実績

当第1四半期連結累計期間において、海外関連事業の販売実績が著しく増加している。

これは、板紙の製造・販売事業を行う中国の子会社を前連結会計年度末より連結の範囲に含めたことによる。

この結果、当第1四半期連結累計期間における海外関連事業の販売実績は5,551百万円(前年同期比48.3%増)となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	一単位(1,000株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		271,056		31,066		33,997

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,383,000		一単元(1,000株)
	(相互保有株式) 普通株式 55,000		一単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,516,000	254,516	一単元(1,000株)
単元未満株式	普通株式 3,102,029		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		254,516	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および808株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

相互保有株式

大津製函(株)	612株
境港魚函(株)	650株
大陽紙業(株)	868株

自己株式

レンゴー(株)	132株
---------	------

なお、境港魚函(株)の単元未満株式650株については、平成23年4月26日に同社を子会社化したことに伴い、平成23年6月30日現在では、売却処分している。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区 大開4-1-186	13,383,000		13,383,000	4.94
(相互保有株式) 大津製函(株)	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,000		12,000	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	2,000		2,000	0.00
境港魚函(株)	鳥取県境港市昭和町12-5	9,000		9,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,000		12,000	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.01
計		13,438,000		13,438,000	4.96

(注) 境港魚函(株)の相互保有株式9,000株については、平成23年4月26日に同社を子会社化したことに伴い、平成23年6月30日現在では、売却処分している。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)および第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,559	18,386
受取手形及び売掛金	125,986	132,329
有価証券	2,200	-
商品及び製品	13,770	14,718
仕掛品	1,559	1,785
原材料及び貯蔵品	11,476	12,520
繰延税金資産	4,362	3,073
その他	4,752	7,260
貸倒引当金	604	662
流動資産合計	182,062	189,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,832	176,473
減価償却累計額	113,236	114,758
建物及び構築物(純額)	61,596	61,714
機械装置及び運搬具	373,853	376,474
減価償却累計額	302,745	306,526
機械装置及び運搬具(純額)	71,107	69,948
土地	100,943	105,551
建設仮勘定	3,717	5,331
その他	20,842	21,087
減価償却累計額	15,004	15,180
その他(純額)	5,838	5,906
有形固定資産合計	243,203	248,452
無形固定資産		
のれん	3 2,407	3 2,376
その他	5,954	5,721
無形固定資産合計	8,361	8,098
投資その他の資産		
投資有価証券	55,417	57,450
長期貸付金	338	361
繰延税金資産	2,662	2,495
その他	8,542	8,395
貸倒引当金	1,467	1,469
投資その他の資産合計	65,492	67,232
固定資産合計	317,057	323,783
資産合計	499,119	513,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,488	76,290
短期借入金	97,489	111,431
1年内償還予定の社債	5,865	5,865
未払費用	17,903	17,216
未払法人税等	5,867	1,962
役員賞与引当金	173	-
その他	19,658	20,152
流動負債合計	218,446	232,918
固定負債		
社債	25,000	25,050
長期借入金	69,503	66,356
繰延税金負債	4,477	4,480
退職給付引当金	7,918	6,960
役員退職慰労引当金	881	843
その他	7,279	7,123
固定負債合計	115,059	110,814
負債合計	333,506	343,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	106,220	108,664
自己株式	7,838	7,839
株主資本合計	163,446	165,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	113
繰延ヘッジ損益	-	202
為替換算調整勘定	3,957	2,711
その他の包括利益累計額合計	4,051	2,801
少数株主持分	6,217	6,373
純資産合計	165,612	169,462
負債純資産合計	499,119	513,195

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	120,102	122,397
売上原価	95,508	98,989
売上総利益	24,594	23,408
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,054	3,002
給料及び手当	4,533	4,600
のれん償却額	184	195
その他	7,273	7,289
販売費及び一般管理費合計	15,045	15,088
営業利益	9,548	8,319
営業外収益		
受取利息	95	100
受取配当金	579	547
負ののれん償却額	130	127
持分法による投資利益	12	-
その他	513	635
営業外収益合計	1,332	1,410
営業外費用		
支払利息	652	625
持分法による投資損失	-	62
その他	713	711
営業外費用合計	1,365	1,399
経常利益	9,514	8,331

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
補助金収入	128	31
受取補償金	-	17
その他	402	28
特別利益合計	531	78
特別損失		
災害による損失	-	891
投資有価証券評価損	111	541
環境対策費	706	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	403	-
その他	391	338
特別損失合計	1,613	1,771
税金等調整前四半期純利益	8,433	6,637
法人税、住民税及び事業税	2,845	1,283
法人税等調整額	602	1,481
法人税等合計	3,447	2,765
少数株主損益調整前四半期純利益	4,985	3,872
少数株主利益又は少数株主損失()	97	45
四半期純利益	4,887	3,918

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,985	3,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,024	208
繰延ヘッジ損益	-	202
為替換算調整勘定	84	1,050
持分法適用会社に対する持分相当額	66	111
その他の包括利益合計	2,873	1,168
四半期包括利益	2,111	5,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,951	4,847
少数株主に係る四半期包括利益	160	194

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 共和紙業㈱については、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。 ピナクラフトペーパーCo., Ltd. 1,012百万円 高利尔(天津)包装有限公司 110百万円 マタイ東北㈱ 77百万円 常熟瑪泰包装制品有限公司 12百万円 大阪紙販㈱ 10百万円 津山段ボール㈱ 2百万円 合計 1,224百万円 (2) ㈲早来印刷他5社のリース契約13百万円につき、連帯保証を行っている。 (3) 従業員の住宅建設資金の借入金8百万円につき、債務保証を行っている。	1 偶発債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。 ピナクラフトペーパーCo., Ltd. 982百万円 高利尔(天津)包装有限公司 106百万円 マタイ東北㈱ 74百万円 常熟瑪泰包装制品有限公司 9百万円 津山段ボール㈱ 2百万円 合計 1,175百万円 (2) ㈲早来印刷他5社のリース契約11百万円につき、連帯保証を行っている。 (3) 従業員の住宅建設資金の借入金8百万円につき、債務保証を行っている。
2 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 475百万円 受取手形裏書譲渡高 2,595百万円	2 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 223百万円 受取手形裏書譲渡高 1,371百万円
3 のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は以下のとおりである。 のれん 4,490百万円 負ののれん 2,082百万円 差引 2,407百万円	3 のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は以下のとおりである。 のれん 4,332百万円 負ののれん 1,955百万円 差引 2,376百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	6,301百万円	6,176百万円
のれんの償却額	184百万円	195百万円
負ののれんの償却額	130百万円	127百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	1,338	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	1,546	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	91,728	13,905	5,835	3,743	115,213	4,889		120,102
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	447	20	350	349	1,167	4,967	6,135	
計	92,176	13,925	6,186	4,093	116,381	9,857	6,135	120,102
セグメント利益	8,570	402	274	180	9,427	99	21	9,548

- 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	92,338	13,436	6,000	5,551	117,326	5,071		122,397
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	701	19	328	365	1,415	5,259	6,675	
計	93,039	13,456	6,329	5,916	118,742	10,330	6,675	122,397
セグメント利益 又は損失()	7,563	608	314	271	8,215	65	38	8,319

- 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額38百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18.48円	15.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	4,887百万円	3,918百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	4,887百万円	3,918百万円
普通株式の期中平均株式数	264,542千株	257,671千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(社債の発行)</p> <p>当社は、平成23年6月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月21日に条件を決定し、以下の社債を発行した。</p> <p>レンゴー(株)第15回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付) 発行価額の総額 5,000百万円 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 利率 年0.566% 払込期日 平成23年7月28日 償還期限 平成28年7月28日 資金使途 社債償還、借入金返済</p> <p>レンゴー(株)第16回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付) 発行価額の総額 5,000百万円 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 利率 年0.856% 払込期日 平成23年7月28日 償還期限 平成30年7月27日 資金使途 社債償還、借入金返済</p> <p>(株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年4月15日付にて、香港証券取引所における株式上場企業である鴻興印刷集团有限公司(本社：香港、以下、「鴻興印刷」という。)の普通株式271,452,000株(発行済株式総数に占める割合 約29.9%)を、保有者のAsia Packaging Company Limited(本社：英国領ケイマン諸島、以下、「APC」という。)より取得する株式譲渡契約を、APCとの間で締結した。</p> <p>同契約に基づき、中華人民共和国商務部等の監督官庁からの承認を得て、平成23年8月3日に本件株式取得が完了した。その主な内容は、以下のとおりである。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社は、海外事業の成長戦略のひとつとして、急速に成長する中国市場における製紙・パッケージング事業の拡大のため、中国・香港において強固な事業基盤と広範にわたる製品群、経営的・技術的専門知識を有する鴻興印刷の株式を取得することとした。</p> <p>2 取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1)異動前の所有株式数 100,000株 (当社所有割合 0.01%) (2)取得株式数 271,452,000株 (取得価額 14億2,512万3千香港ドル) (3)異動後の所有株式数 271,552,000株 (当社所有割合 29.91%)</p>

2 【その他】

平成23年5月11日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,546百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| (3) 効力発生日 | 平成23年6月30日 |

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米 林 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 中 俊 廣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。